

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ヤマダコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 豊雄 TEL (03) 3777-5101  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 武田 守征 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,962	1.0	630	△28.2	580	△26.3	218	△10.4
19年3月期	9,864	6.9	877	25.0	787	16.1	243	△28.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	18	26	—	—	5.2	5.1	6.3
19年3月期	20	43	—	—	5.8	6.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	11,242	5,229	37.0	347	88		
19年3月期	11,702	5,219	35.9	351	71		

(参考) 自己資本 20年3月期 4,163百万円 19年3月期 4,203百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	671	△698	△84	1,232
19年3月期	299	△1,009	182	1,369

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	71	29.4	1.7
21年3月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00	—	26.6	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,050	1.0	310	△23.1	280	△23.0	140	△7.1	11	70
通期	10,100	1.4	600	△4.8	550	△5.3	270	23.6	22	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,000,000株 19年3月期 12,000,000株
  - ② 期末自己株式数 20年3月期 32,557株 19年3月期 47,465株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,177	0.6	377	△22.2	247	△48.8	59	△66.6
19年3月期	8,130	3.5	484	△6.8	483	△15.9	178	△26.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4	96	—	—
19年3月期	14	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	8,040		3,876		48.2	323	45	
19年3月期	8,557		4,046		47.3	337	59	

（参考）自己資本 20年3月期 3,876百万円 19年3月期 4,046百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,100	0.8	150	△32.7	130	△32.7	70	△3.2	5	84
通期	8,200	0.3	300	△20.5	250	1.1	140	135.6	11	68

※ 上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などに支えられて、景気は前半こそ緩やかな回復基調を推移しておりましたが、継続的な原油・原材料価格の高騰による影響や、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、更には円高基調の為替動向や株安などの要因も重なり、景気は次第に先行き不透明感を強めながら推移してまいりました。

このような状況下、当社グループは、当社独自の技術、製品を活用した積極的な営業活動に注力するとともに、原材料の高騰に対応した製品価格の見直しにも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,962百万円（前期比97百万円、1.0%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,969百万円（前期比△106百万円、△3.5%減）となりました。減少の要因は、タイヤ機器、排気ガス排出ホースリール機器、ルブリケーター等の減少であります。インダストリアル部門は5,943百万円（前期比149百万円、2.6%増）となりました。増加の要因は、当社の主力製品でありますダブルダイアフラムポンプ、インクポンプ等の伸長であります。その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品、修理売上げなどであり、売上高は1,049百万円（前期比54百万円、5.5%増）となりました。

利益面では、原材料価格の期中高騰分を販売価格で十分吸収しきれなかったことにより、売上総利益率が低下したこと、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は630百万円（前期比△247百万円、△28.2%減）、経常利益は580百万円（前期比△207百万円、△26.3%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損の発生26百万円を特別損失に計上した結果218百万円（前期比△25百万円、△10.4%減）となり、業績予想を下回り、前期比較は減益となりました。

#### ②所在地別セグメント

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は203百万円増加の7,303百万円、営業利益は前期比△142百万円減少の690百万円となりました。米国における外部顧客に対する売上高は、前期比△186百万円減少の1,653百万円、営業利益は55百万円増加の142百万円となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は、前期比80百万円増加し1,004百万円、営業利益は2百万円増加の87百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は△27百万円減少の3,442百万円で、その割合は34.6%となり、そのうち米国、カナダの北米売上高は△175百万円減少の1,421百万円で、その割合は14.3%となりました。

#### ③次期の見通し

次期のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰と円高基調の為替動向に加え、米国経済減速の影響など不透明要因は多く、景気は下振れリスクを伴いながら、当面先行き予断を許されない状況であります。

当社グループは、このような経営環境下にあつて、収益状況は厳しいものとなっておりますが、原価の一層の改善に努めることにより、収益の確保を図る努力をいたします。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高は10,100百万円（前期比1.4%増）、営業利益は600百万円（前期比△4.8%減）、経常利益は550百万円（前期比△5.3%減）、当期純利益は270百万円（前期比23.6%増）を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=100円、1ユーロ=155円であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度に比べ460百万円減少し11,242百万円となりました。

流動資産の減少(△447百万円)は、受取手形及び売掛金の減少(△185百万円)、たな卸資産の減少(△166百万円)などが主な要因であり、現金及び預金も90百万円減少しております。

固定資産の減少(△13百万円)の内訳は、有形固定資産の増加(232百万円)、無形固定資産の増加(9百万円)、投資その他の資産の減少(△255百万円)が要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ470百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少(△198百万円)、短期借入金の減少(△114百万円)、未払法人税等の減少(△126百万円)、長期借入金の増加(83百万円)、退職給付引当金の減少(△97百万円)等が主な要因であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた収入は671百万円(前期比371百万円の増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益553百万円、減価償却費366百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果支出された資金は698百万円(前期比310百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出630百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果支出された資金は84百万円(前期比266百万円の減少)となりました。

これは、主に長短借入金の借入れによる収入910百万円、長短借入金の返済による支出895百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し1,232百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製品開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり3円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり6円(中間配当3円、期末配当3円)を予定しております。次期の配当につきましては、当期同様、1株当たり6円の年間配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下の通りであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①経済環境の変化について

主力製品であるダブルダイヤフラムポンプの需要は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあり、国内外の経済環境の悪化により、設備投資動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動について

為替変動は、海外子会社の資産・負債をはじめとして、外貨建の売上、資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算されております。主な通貨は、米ドル及びユーロであり、これらの通過の変動が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の動向について

当社グループの製品の主要原材料は、ステンレス・アルミニウム・テフロン・鉄であり、これらの原材料価格は、市況及び為替動向等により変動しており、上昇傾向にあります。

当社グループにおいては、合理化による原価低減及び製品価格への転嫁等により吸収していく方針であります。

しかしながら、今後におけるこれら原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④製品の品質について

当社グループの製品は、世界の各拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造・販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

製造物賠償責任については、保険に加入していますが、大規模な欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤設備投資計画について

当社グループでは、グループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しており、当社グループの想定通り、事業の拡大がなされなかった場合は、減価償却負担の増加が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥輸出管理規制について

当社グループが事業を展開する多くの国、地域における規制、または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

当社製品の一部は、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規則が強化されることになれば、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦競争の激化について

当社グループの事業地域及び分野においては、多種多様な競争相手が存在しており、当社グループは競争優位を維持すべく最大限の経営努力をしております。

しかしながら、想定外の競争の激化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧財務上について

当社グループは投資有価証券を所有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社 7 社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の 3 部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりである。なお、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報は、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の 90% を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

従って、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっている。

（オートモティブ機器）

当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等である。当社が製造・販売するほか(株)ヤマダメタルテックがその一部を製造している。

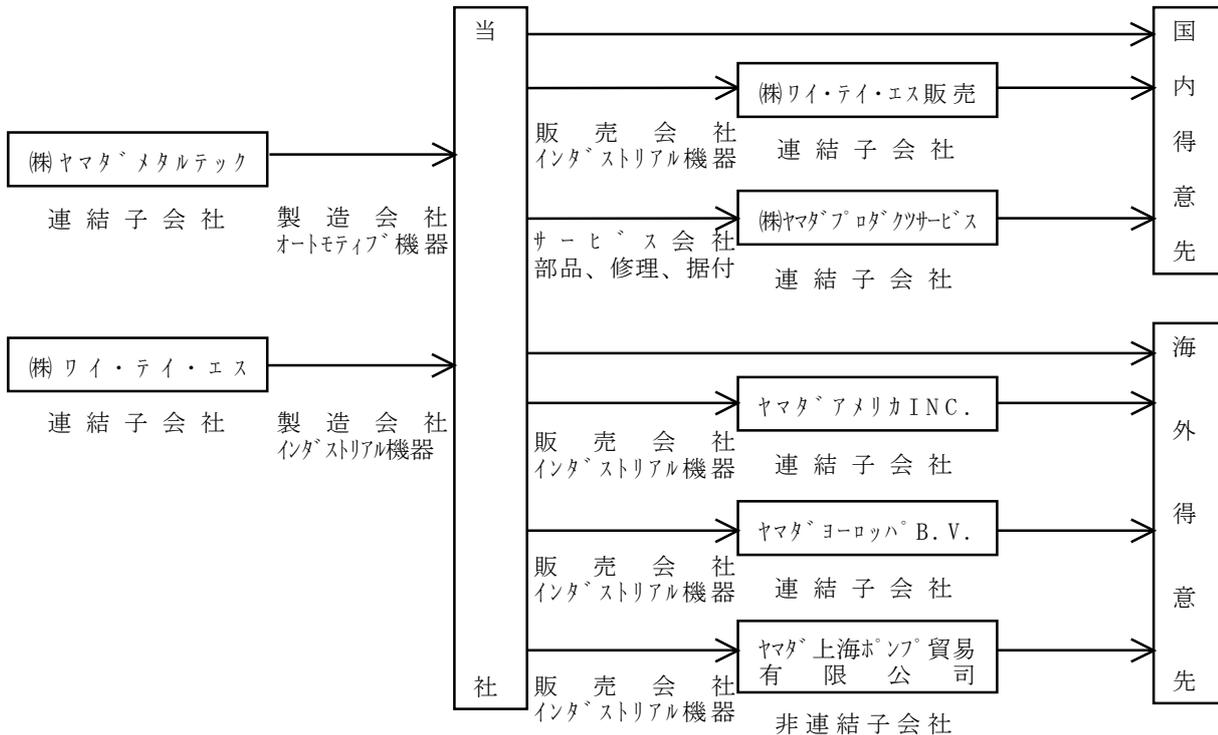
（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品である。当社が製造・販売するほか(株)ワイ・テイ・エスがその一部を製造し、一部化学産業分野向け販売に(株)ワイ・テイ・エス販売、また海外市場向け販売にヤマダアメリカ INC.、ヤマダヨーロッパ B. V. 及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司がある。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、(株)ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っている。

なお、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司については、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いている。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「あらゆるニーズに応えるポンプと人と地球に優しい環境機器で社会に貢献する」ことを基本理念とし、いかなる変化にも対応できる柔軟な精神と行動力を発揮できる人と組織をもつ会社を目指し活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ポンプメーカーとしての成長を目標に、効率的な投資、財務戦略を進めておりますが、そのための安定的かつ継続的な利益確保の重要性を認識し、株主資本純利益率（ROE）、総資本経常利益率（ROA）の指標を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業環境と収益構造の変化に対応した経営戦略により、中長期的な視点に立った当社グループの企業価値の向上と、永続的に発展できる事業基盤の確立を目指します。

①市場へのチャレンジ

顧客ニーズの多様化・高度化に迅速かつ適格に対応し、付加価値の高い製品とサービスを提供することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

特に、当社が持つ独自のポンプ技術を新製品の開発等に活かし、高度な品質体制のもとに安定した高品質の製品をユーザーに提供できるよう努めてまいります。

②グローバルな経営の推進

当社グループは、海外子会社を含めて情報を共有化し、グローバルな経営を推進し、ダブルダイアフラムポンプやインキポンプを中心として、積極的に拡販してまいります。

③サービス拠点の充実

当社製品のアフターサービスを担当する子会社(株)ヤマダプロダクツサービスが、国内のサービス拠点の整備をすすめており、信頼される充実したサービスの提供をはかっております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、経営計画の達成を着実なものとするため、事業基盤の強化、連結収益力の向上、連結財務体質の改善に引き続き努めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,429,598		1,339,437			
2 受取手形及び売掛金		2,331,316		2,145,385			
3 有価証券		72,030		50,393			
4 たな卸資産		2,386,078		2,219,727			
5 繰延税金資産		212,843		193,709			
6 その他		47,596		92,908			
貸倒引当金		△51,563		△60,847			
流動資産合計		6,427,901	54.9	5,980,714	53.2	△447,186	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	(*2)	3,091,140		3,440,957			
減価償却累計額		1,529,795	1,561,344	1,617,817	1,823,140		
(2) 機械装置及び運搬 具	(*2)	1,836,701		1,963,631			
減価償却累計額		1,364,253	472,448	1,427,406	536,225		
(3) 土地	(*2)		1,632,443		1,625,153		
(4) 建設仮勘定			80,000		—		
(5) その他		978,188		1,049,014			
減価償却累計額		828,578	149,609	905,548	143,466		
有形固定資産合計			3,895,845		4,127,985	36.7	232,139
2 無形固定資産			148,473		158,322	1.4	9,848
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(*1)		895,620		608,489		
(2) 更生債権等			11,040		9,211		
(3) 繰延税金資産			181,277		188,784		
(4) その他			158,440		189,349		
貸倒引当金			△15,804		△20,337		
投資その他の資産合 計			1,230,573	10.5	975,498	8.7	△255,074
固定資産合計			5,274,892	45.1	5,261,806	46.8	△13,086
資産合計			11,702,794	100.0	11,242,520	100.0	△460,273

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,574,489		1,376,029		
2 短期借入金	(*2)	659,526		545,040		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	(*2)	247,535		250,595		
4 未払法人税等		180,952		54,911		
5 賞与引当金		161,331		179,894		
6 その他		314,831		291,900		
流動負債合計		3,138,664	26.8	2,698,370	24.0	△440,294
II 固定負債						
1 社債		950,000		950,000		
2 長期借入金	(*2)	967,973		1,051,033		
3 繰延税金負債		219,791		223,654		
4 退職給付引当金		759,038		661,315		
5 役員退職慰労引当金		256,960		263,980		
6 負ののれん		90,498		85,606		
7 その他		100,849		79,170		
固定負債合計		3,345,111	28.6	3,314,761	29.5	△30,350
負債合計		6,483,776	55.4	6,013,131	53.5	△470,644

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		600,000	5.1	600,000	5.3	—
2		55,637	0.5	56,750	0.5	1,113
3		3,261,862	27.9	3,408,460	30.3	146,598
4		△10,748	△0.1	△7,555	△0.0	3,192
		株主資本合計	33.4	4,057,655	36.1	150,904
II 評価・換算差額等						
1		303,363	2.6	146,199	1.3	△157,163
2		△6,291	△0.1	△40,589	△0.4	△34,298
		評価・換算差額等合計	2.5	105,610	0.9	△191,462
III 少数株主持分						
		1,015,194	8.7	1,066,123	9.5	50,928
		純資産合計	44.6	5,229,389	46.5	10,371
		負債純資産合計	100.0	11,242,520	100.0	△460,273

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			9,864,318	100.0		9,962,058	100.0	97,739
II 売上原価			5,994,057	60.8		6,286,299	63.1	292,241
売上総利益			3,870,261	39.2		3,675,759	36.9	△194,501
III 販売費及び一般管理費	(*1)							
1 荷造・運賃		135,279			131,480			
2 広告宣伝費		95,179			96,033			
3 貸倒引当金繰入額		2,457			4,149			
4 役員・従業員給与手当		1,227,167			1,234,652			
5 賞与手当		162,964			167,203			
6 法定福利費及び福利厚生費		218,595			236,018			
7 賞与引当金繰入額		78,634			102,433			
8 その他の引当金繰入額		9,270			7,370			
9 減価償却費		99,104			109,736			
10 支払賃借料		100,689			85,562			
11 その他		862,970	2,992,312	30.3	870,647	3,045,287	30.6	52,974
営業利益			877,948	8.9		630,471	6.3	△247,476
IV 営業外収益								
1 受取利息		616			2,222			
2 受取配当金		16,336			12,566			
3 負ののれん償却額		4,891			4,891			
4 為替差益		4,779			58,091			
5 不動産賃貸料		6,395			6,904			
6 その他		14,820	47,839	0.5	15,824	100,501	1.0	52,661

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用						
1 支払利息		57,660		73,224		
2 売上割引		62,274		68,613		
3 その他		18,258	138,192	8,656	150,494	1.5
経常利益			787,595		580,478	5.8
△207,116						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	(*2)	257		712		
2 投資有価証券売却益		—		2,355		
3 親会社株式売却益		13,568	13,825	5,169	8,236	0.1
△5,589						
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	(*3)	7,987		8,788		
2 投資有価証券評価損		—	7,987	26,081	34,870	0.3
26,883						
税金等調整前当期純利益			793,434		553,845	5.6
△239,588						
法人税、住民税及び事業税		288,983		162,653		
法人税等調整額		151,916	440,899	119,324	281,978	2.8
△158,921						
少数株主利益			108,613		53,343	0.6
△55,269						
当期純利益			243,920	2.5	218,523	2.2
△25,397						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	600,000	53,746	3,193,026	△15,735	3,831,038
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△119,882		△119,882
剰余金の配当(中間配当)			△35,963		△35,963
役員賞与(注)			△19,240		△19,240
当期純利益			243,920		243,920
自己株式の取得				△320	△320
自己株式の処分		1,890		5,306	7,197
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	1,890	68,835	4,986	75,712
平成19年3月31日 残高(千円)	600,000	55,637	3,261,862	△10,748	3,906,751

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	415,656	△22,316	393,339	900,243	5,124,621
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△119,882
剰余金の配当(中間配当)					△35,963
役員賞与(注)					△19,240
当期純利益					243,920
自己株式の取得					△320
自己株式の処分					7,197
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△112,292	16,025	△96,267	114,950	18,682
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△112,292	16,025	△96,267	114,950	94,395
平成19年3月31日 残高(千円)	303,363	△6,291	297,072	1,015,194	5,219,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	600,000	55,637	3,261,862	△10,748	3,906,751
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△71,924		△71,924
当期純利益			218,523		218,523
自己株式の取得				△339	△339
自己株式の処分		1,113		3,532	4,645
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,113	146,598	3,192	150,904
平成20年3月31日 残高 (千円)	600,000	56,750	3,408,460	△7,555	4,057,655

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	303,363	△6,291	297,072	1,015,194	5,219,017
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△71,924
当期純利益					218,523
自己株式の取得					△339
自己株式の処分					4,645
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)	△157,163	△34,298	△191,462	50,928	△140,533
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△157,163	△34,298	△191,462	50,928	10,371
平成20年3月31日 残高 (千円)	146,199	△40,589	105,610	1,066,123	5,229,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		793,434	553,845	△239,588
減価償却費		303,434	366,118	62,683
負ののれん償却額		△4,891	△4,891	—
投資有価証券評価損		—	26,081	26,081
受取利息及び受取配 当金		△16,952	△14,789	2,162
支払利息		57,660	73,224	15,564
売上債権の増加額		△313,991	△3,409	310,581
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△183,634	84,656	268,291
仕入債務の増加額 (△減少額)		103,633	△118,103	△221,737
割引手形の増加額 (△減少額)		△89,572	154,158	243,730
役員賞与の支払額		△34,240	—	34,240
その他		4,289	△65,511	△69,800
小計		619,169	1,051,378	432,208
利息及び配当金の受 取額		16,952	14,789	△2,162
利息の支払額		△56,536	△74,581	△18,044
法人税等の支払額		△279,831	△319,995	△40,164
営業活動による キャッシュ・フロー		299,754	671,591	371,837

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△143,643	△164,762	△21,118
定期預金の払戻による収入		141,998	134,046	△7,951
有形固定資産の取得による支出		△952,234	△630,602	321,632
有形固定資産の売却による収入		1,028	1,453	424
投資有価証券の取得による支出		△21,650	△5,462	16,187
投資有価証券の売却による収入		—	4,725	4,725
親会社株式の売却による収入		38,242	22,754	△15,488
関係会社株式の取得による支出		△40,000	—	40,000
その他		△32,743	△60,389	△27,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,009,002	△698,238	310,764
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		682,100	490,753	△191,346
短期借入金の返済による支出		△549,393	△587,765	△38,372
社債の発行による収入		541,850	—	△541,850
社債の償還による支出		△550,000	—	550,000
長期借入れによる収入		577,075	420,000	△157,075
長期借入金の返済による支出		△354,740	△308,111	46,629
配当金の支払額		△154,902	△71,822	83,079
少数株主への配当金の支払額		△3,000	△3,000	—
その他		△6,542	△24,171	△17,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		182,447	△84,117	△266,564

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,193	△26,349	△42,542
V 現金及び現金同等物の減少額		△510,607	△137,113	373,493
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,879,792	1,369,184	△510,607
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,369,184	1,232,071	△137,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 ヤマダアメリカINC. ヤマダヨーロッパB.V. (株)ヤマダプロダクツサービス (株)ワイ・テイ・エス (株)ワイ・テイ・エス販売 (株)ヤマダメタルテック</p> <p>非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立され、平成19年4月より営業を開始しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いている。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いている。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっている。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>②デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっている。</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用している。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="533 555 900 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっている。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1008 555 1375 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 13,540千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,311千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上している。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利借入金</p> <p>③ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,203,823千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 40,000千円				* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 40,000千円			
* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務		担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務	
科目	金額 (千円)	内容	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	内容	金額 (千円)
建物及び構築物	176,389	短期借入金の根抵当	403,081	建物及び構築物	386,119	短期借入金の根抵当	253,700
機械装置	271,894	割引手形の根抵当	178,374	機械装置	318,397	割引手形の根抵当	214,938
土地	32,467	長期借入金の根抵当	1,110,114	土地	32,467	長期借入金の根抵当	1,143,253
工場財団 組成物件 計	480,751	(うち1年以内の返済予定額)	(226,279)	工場財団 組成物件 計	736,984	(うち1年以内の返済予定額)	(217,379)
建物及び構築物	647,930			建物及び構築物	591,456		
土地	1,029,201			土地	1,021,908		
合計	2,157,883	合計	1,691,570	合計	2,350,349	合計	1,611,892
3 受取手形割引高			168,351千円	3 受取手形割引高			322,509千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は9,846千円である。	* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は8,121千円である。
* 2 固定資産売却益 有形固定資産 機械装置及び運搬具 257千円 <hr/> 計 257	* 2 固定資産売却益 有形固定資産 機械装置及び運搬具 143千円 その他 569 <hr/> 計 712
* 3 固定資産処分損 有形固定資産 建物及び構築物 2,009千円 機械装置及び運搬具 1,515 その他 4,390 無形固定資産 72 <hr/> 計 7,987	* 3 固定資産処分損 有形固定資産 建物及び構築物 4,813千円 機械装置及び運搬具 2,035 その他 1,939 <hr/> 計 8,788

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式 (注)	71	0	24	47
合計	71	0	24	47

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分24千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,882	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	35,963	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,962	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式 (注)	47	1	16	32
合計	47	1	16	32

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、連結子会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分16千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,962	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	35,962	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,958	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,429,598千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">72,030</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△132,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,184</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,429,598千円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	72,030	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,444	現金及び現金同等物	1,369,184	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,339,437千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50,393</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△157,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,071</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,339,437千円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,393	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157,760	現金及び現金同等物	1,232,071
現金及び預金勘定	1,429,598千円																
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	72,030																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,444																
現金及び現金同等物	1,369,184																
現金及び預金勘定	1,339,437千円																
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,393																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157,760																
現金及び現金同等物	1,232,071																
<p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ128,340千円である。</p>	—————																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日～至平成20年3月31日）において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,100,522	1,839,481	924,314	9,864,318	—	9,864,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,541,140	37,862	14,024	1,593,027	(1,593,027)	—
計	8,641,663	1,877,343	938,339	11,457,346	(1,593,027)	9,864,318
営業費用	7,808,053	1,790,556	853,179	10,451,789	(1,465,419)	8,986,370
営業利益	833,609	86,786	85,160	1,005,556	(127,608)	877,948
II 資産	9,980,752	1,149,570	674,396	11,804,720	(101,926)	11,702,794

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、161,761千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、634,524千円であり、その主なものは、当社での余裕運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,303,855	1,653,370	1,004,832	9,962,058	—	9,962,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,460,921	30,140	15,017	1,506,080	(1,506,080)	—
計	8,764,776	1,683,511	1,019,850	11,468,138	(1,506,080)	9,962,058
営業費用	8,073,851	1,541,399	932,519	10,547,771	(1,216,184)	9,331,586
営業利益	690,924	142,111	87,331	920,367	(289,895)	630,471
II 資産	9,768,970	893,194	756,644	11,418,809	(176,288)	11,242,520

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。
2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、163,451千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、375,160千円であり、その主なものは、当社での余裕運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。
4. 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は14,079千円増加し、営業利益は同額減少している。
5. 追加情報  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は12,815千円増加し、営業利益は同額減少している。
6. 表示方法の変更  
従来、「その他」として表示していたオランダについては、金額的重要性の増加に伴い、当連結会計年度より「オランダ」として区分表示している。  
なお、前連結会計年度と同様の区分によった場合「その他」の売上高及び営業損益並びに資産の額はいずれもゼロとなるため、区分表示していない。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	351円70銭	1株当たり純資産額	347円88銭
1株当たり当期純利益金額	20円43銭	1株当たり当期純利益金額	18円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	243,920	218,523
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	243,920	218,523
期中平均株式数 (千株)	11,936	11,966

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,130,278		1,007,556		
2 受取手形		666,139		522,992		
3 売掛金		1,801,715		1,508,246		
4 有価証券		50,185		50,393		
5 商品		287,929		348,075		
6 製品		285,049		239,535		
7 原材料		352,370		333,328		
8 仕掛品		401,643		397,948		
9 貯蔵品		4,922		5,208		
10 前払費用		16,981		17,558		
11 繰延税金資産		114,272		94,614		
12 未収入金		5,996		51,104		
13 その他		2,254		1,234		
貸倒引当金		△2,597		△2,359		
流動資産合計		5,117,142	59.8	4,575,437	56.9	△541,704
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,693,256		2,082,234		
減価償却累計額		999,870	693,385	1,050,847	1,031,386	
(2) 構築物		206,169		216,738		
減価償却累計額		151,301	54,867	159,775	56,962	
(3) 機械及び装置		1,013,825		1,110,698		
減価償却累計額		738,131	275,693	789,053	321,644	
(4) 車両運搬具		107,000		107,668		
減価償却累計額		68,956	38,043	75,094	32,573	
(5) 工具		294,952		341,388		
減価償却累計額		234,118	60,834	280,823	60,565	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(6) 器具備品		123,930		133,258			
減価償却累計額		109,901	14,028	113,361	19,896		
(7) 土地			646,402		646,402		
(8) 建設仮勘定			80,000		—		
有形固定資産合計			1,863,256	21.8	2,169,432	27.0	306,176
2 無形固定資産							
(1) 特許権			17,407		23,489		
(2) 商標権			284		1,111		
(3) 意匠権			197		158		
(4) ソフトウェア			123,533		119,393		
(5) その他			2,703		2,644		
無形固定資産合計			144,127	1.7	146,797	1.8	2,670
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			855,620		568,489		
(2) 関係会社株式			341,644		341,644		
(3) 更生債権等			11,040		9,211		
(4) 長期前払費用			19,234		13,488		
(5) 繰延税金資産			154,538		164,130		
(6) 会員権			52,000		52,000		
(7) その他			9,584		9,099		
貸倒引当金			△10,514		△8,772		
投資その他の資産合計			1,433,148	16.7	1,149,291	14.3	△283,856
固定資産合計			3,440,531	40.2	3,465,521	43.1	24,989
資産合計			8,557,673	100.0	8,040,958	100.0	△516,715

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	1,288,944		1,222,780		
2	買掛金	465,771		325,140		
3	短期借入金	122,000		122,000		
4	一年以内返済予定の 長期借入金	105,492		90,004		
5	未払金	72,434		57,958		
6	株主、役員、従業員 に対する未払金	2,735		2,837		
7	未払費用	74,985		75,466		
8	未払法人税等	114,864		—		
9	前受金	7,742		6,478		
10	預り金	11,049		12,533		
11	賞与引当金	112,000		109,700		
12	その他	15		—		
	流動負債合計	2,378,034	27.8	2,024,900	25.2	△353,134
II 固定負債						
1	社債	950,000		950,000		
2	長期借入金	173,670		290,946		
3	退職給付引当金	661,123		562,943		
4	役員退職慰労引当金	256,960		263,980		
5	その他	90,954		71,266		
	固定負債合計	2,132,707	24.9	2,139,136	26.6	6,428
	負債合計	4,510,741	52.7	4,164,036	51.8	△346,705

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	600,000	7.0	600,000	7.4	—
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	53,746		53,746		
	資本剰余金合計	53,746	0.6	53,746	0.7	—
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	150,000		150,000		
	(2) その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	52,633		51,182		
	別途積立金	2,070,000		2,070,000		
	繰越利益剰余金	820,376		809,320		
	利益剰余金合計	3,093,010	36.2	3,080,503	38.3	△12,506
4	自己株式	△3,188	△0.0	△3,528	△0.0	△339
	株主資本合計	3,743,568	43.8	3,730,722	46.4	△12,846
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	303,363	3.5	146,199	1.8	△157,163
	評価・換算差額等合計	303,363	3.5	146,199	1.8	△157,163
	純資産合計	4,046,931	47.3	3,876,921	48.2	△170,010
	負債純資産合計	8,557,673	100.0	8,040,958	100.0	△516,715

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,130,067	100.0	8,177,235	100.0	47,168	
II 売上原価								
1 製商品期首たな卸高		601,561			572,978			
2 当期製品製造原価		4,169,136			4,277,369			
3 当期商品仕入高		1,627,364			1,657,623			
4 修理売上原価		62,555			50,560			
合計		6,460,617			6,558,531			
5 製商品期末たな卸高		572,978	5,887,639	72.4	587,610	5,970,920	73.0	83,281
売上総利益			2,242,427	27.6		2,206,315	27.0	△36,112
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造・運賃		109,708			113,250			
2 広告宣伝費		62,017			73,549			
3 販売手数料		14,201			17,407			
4 貸倒引当金繰入額		2,378			—			
5 役員報酬		196,853			203,412			
6 給与手当		463,648			457,947			
7 賞与手当		124,831			125,060			
8 賞与引当金繰入額		58,500			58,900			
9 法定福利費及び福利厚生費		134,817			139,194			
10 退職給付費用		40,835			93,554			
11 役員退職慰労引当金繰入額		8,920			8,220			
12 減価償却費		58,188			66,780			
13 支払賃借料		75,282			58,617			
14 租税公課		43,119			40,771			
15 支払手数料		133,691			150,826			
16 研究開発費		9,846			8,121			
17 その他		220,663	1,757,505	21.6	213,322	1,828,936	22.4	71,430
営業利益			484,922	6.0		377,379	4.6	△107,543

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1 受取利息		470		774		
2 受取配当金		9,662		10,495		
3 不動産賃貸料		20,720		14,444		
4 為替差益		49,286		—		
5 雑収入		11,394	91,533	10,001	35,715	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		10,145		11,961		
2 社債利息		10,096		12,222		
3 売上割引		62,274		68,613		
4 為替差損		—		66,718		
5 手形売却損		2,252		3,009		
6 雑損失		8,457	93,226	3,350	165,876	2.0
経常利益			483,228		247,217	3.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		152		143		
2 投資有価証券売却益		—		2,355		
3 貸倒引当金戻入額		1,738	1,891	1,980	4,478	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産処分損		5,700		1,870		
2 投資有価証券評価損		—	5,700	26,081	27,952	0.3
税引前当期純利益			479,419		223,744	2.7
法人税、住民税及び 事業税		162,686		47,281		
法人税等調整額		138,635	301,321	117,043	164,325	2.0
当期純利益			178,097		59,418	0.7

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費		3,009,790	71.7	3,010,860	69.3	1,069
II 外注加工費		153,459	3.7	242,976	5.6	89,517
III 労務費		715,498	17.1	708,619	16.3	△6,879
IV 経費		316,754	7.5	381,301	8.8	64,547
当期総製造費用		4,195,503	100.0	4,343,758	100.0	148,255
期首仕掛品たな卸高		417,069		401,643		
合計		4,612,573		4,745,402		
仕掛品有償支給高		28,865		40,950		
期末仕掛品たな卸高		401,643		397,948		
他勘定振替高		12,927		29,134		
当期製品製造原価		4,169,136		4,277,369		

(注)

\*1 経費の主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	132,389千円	158,293千円
租税公課	22,993	22,555
福利厚生費	24,608	25,579
支払手数料	40,771	38,409
仕損品費	6,785	13,051
支払電力料	26,631	28,381
修繕費	17,965	45,716

\*2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	7,406千円	14,406千円
一般管理費(研究開発費)へ	5,131	3,844
販売費(広告宣伝費他)へ	388	4,844
固定資産(器具備品)へ	—	3,729
売上原価(修理売上原価)へ	—	2,308
計	12,927	29,134

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用している。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	600,000	53,746	53,746	150,000	53,900	2,070,000	815,097	3,088,997	△2,963
当事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(前事業年度)(注)					△285		285	—	
固定資産圧縮積立金の取崩(当事業年度)					△981		981	—	
剰余金の配当(注)							△119,882	△119,882	
剰余金の配当(中間配当)							△35,963	△35,963	
役員賞与(注)							△18,240	△18,240	
当期純利益							178,097	178,097	
自己株式の取得									△224
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,266	—	5,279	4,012	△224
平成19年3月31日 残高(千円)	600,000	53,746	53,746	150,000	52,633	2,070,000	820,376	3,093,010	△3,188

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	3,739,780	415,656	415,656	4,155,437
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(前事業年度)(注)	—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(当事業年度)	—			—
剰余金の配当(注)	△119,882			△119,882
剰余金の配当(中間配当)	△35,963			△35,963
役員賞与(注)	△18,240			△18,240
当期純利益	178,097			178,097
自己株式の取得	△224			△224
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		△112,292	△112,292	△112,292
当事業年度中の変動額合計(千円)	3,787	△112,292	△112,292	△108,505
平成19年3月31日 残高(千円)	3,743,568	303,363	303,363	4,046,931

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	600,000	53,746	53,746	150,000	52,633	2,070,000	820,376	3,093,010	△3,188
当事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩（当事業年度）					△1,450		1,450	—	
剰余金の配当							△71,924	△71,924	
当期純利益							59,418	59,418	
自己株式の取得									△339
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△1,450	—	△11,056	△12,506	△339
平成20年3月31日 残高（千円）	600,000	53,746	53,746	150,000	51,182	2,070,000	809,320	3,080,503	△3,528

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	3,743,568	303,363	303,363	4,046,931
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩（当事業年度）	—			—
剰余金の配当	△71,924			△71,924
当期純利益	59,418			59,418
自己株式の取得	△339			△339
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	0	△157,163	△157,163	△157,163
当事業年度中の変動額合計（千円）	△12,846	△157,163	△157,163	△170,010
平成20年3月31日 残高（千円）	3,730,722	146,199	146,199	3,876,921

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 新任監査役候補者 ( ) 内は現職

常勤監査役 村瀬博樹 (りそな債権回収(株) 常務取締役)

#### ② 退任予定監査役

非常勤監査役 宇都宮雅二

就任予定日 平成20年6月27日